



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成28年7月28日(木)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 平成28年7月29日(金)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,883	△10.7	234	△39.3	142	△65.3	116	△66.0
28年3月期第1四半期	4,349	11.8	385	23.6	409	36.8	341	33.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △53百万円 (△114.3%) 28年3月期第1四半期 376百万円 (43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.63	-
28年3月期第1四半期	28.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	12,626	9,279	73.5	769.76
28年3月期	13,308	9,695	72.8	804.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,277百万円 28年3月期 9,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	17,500	2.2	1,300	△0.0	1,300	5.0	1,150	△15.7	95.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,503,100株	28年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	450,384株	28年3月期	449,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,053,436株	28年3月期1Q	12,053,860株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

7月28日に四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。また、四半期決算説明の動画を翌29日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No 1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社 (Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績を目指しています。

2016年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の中間年として、諸活動を展開中です。

第1四半期は、タイ販社の設立に伴う商流変更による一時的な売上減(約2億円)に、急速な円高の進行が加わり、売上高は38億83百万円(前年同期比10.7%減)と減収となりました。具体的には、情報システム分野が前年同期比で2桁伸長し、通信およびFA分野も底打ち、15年4Q比で増収となりましたが、車載分野での商流変更および円高の影響を吸収することができませんでした。

利益面におきましても、減収および円高の影響により、営業利益は2億34百万円(同39.3%減)と減益となりました。また、経常利益は、6月末の為替レートが1\$=103円となったことにより、外貨資産の評価損(約1億円)が発生し1億42百万円(同65.3%減)、当四半期純利益は1億16百万円(同66.0%減)とそれぞれ大幅な減益となりました。

なお、第2四半期につきましては、車載分野では商流変更による売上への影響が収束するとともに、軽自動車への新規納入が開始されること、また国内外での需要の底打ちを受けて通信分野が緩やかに回復すること、さらには情報システム分野の続伸が見込まれることから、第1四半期比で増収に取り組みます。これら増収に加え、合理化活動の加速により営業増益、さらに為替水準の安定化に伴う外貨資産の評価減に歯止めがかかることを想定し、経常利益・純利益は大幅な改善を見込みます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は126億26百万円で、前期末比6億81百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少や為替換算後の売上債権が減少したことによるものです。

(負債)

負債は33億47百万円で、前期末比2億65百万円減少しました。これは、主に為替換算後の支払債務や賞与引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は92億79百万円で、前期末比4億16百万円減少しました。これは利益剰余金や為替換算の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、現在、車載分野や情報システム分野の伸長度、中国景気の下振れおよび為替レート動向を見極め中です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501	4,165
受取手形及び売掛金	3,817	3,464
電子記録債権	212	283
商品及び製品	444	573
仕掛品	250	265
原材料及び貯蔵品	528	480
その他	534	519
流動資産合計	10,289	9,752
固定資産		
有形固定資産	1,823	1,726
無形固定資産	195	191
投資その他の資産		
その他	1,003	959
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,000	956
固定資産合計	3,019	2,874
資産合計	13,308	12,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083	1,045
電子記録債務	602	542
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	78	46
賞与引当金	343	177
役員賞与引当金	45	15
設備関係支払手形	20	5
営業外電子記録債務	91	52
その他	600	765
流動負債合計	2,943	2,728
固定負債		
長期借入金	155	135
退職給付に係る負債	377	343
その他	137	140
固定負債合計	670	619
負債合計	3,613	3,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	6,703	6,457
自己株式	△121	△122
株主資本合計	9,592	9,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	6
為替換算調整勘定	64	△74
退職給付に係る調整累計額	—	—
その他の包括利益累計額合計	101	△68
新株予約権	1	1
純資産合計	9,695	9,279
負債純資産合計	13,308	12,626

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,349	3,883
売上原価	3,287	2,975
売上総利益	1,061	908
販売費及び一般管理費	676	674
営業利益	385	234
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	4
その他	10	4
営業外収益合計	25	9
営業外費用		
支払利息	0	0
資金調達費用	0	—
為替差損	—	101
その他	0	—
営業外費用合計	1	101
経常利益	409	142
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	408	142
法人税等	67	26
四半期純利益	341	116
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△30
為替換算調整勘定	30	△139
退職給付に係る調整額	6	—
その他の包括利益合計	35	△169
四半期包括利益	376	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。